

## 十勝のまちづくり

芽室から札内までの20Km弱、国道38号線の両側には、住宅・商店・工場・倉庫が切れ目なく続く。音更町内の開発も急ピッチだ。しかし十勝全体の人口は5年前から減少に転じている。大平原に事欠かないとはいえ、ここまで市街地を拡大して問題はないのだろうか。

ゆがみはたとえば、小売商業に出ている。図の通り、十勝地域で営業する大小の小売店の売場面積の合計は、過去13年間にプラス13万㎡、34%も増加した。ところが販売額の合計は、98年以降はマイナス400億円、1割近くも減少している。地域住民の個人所得が98年をピークに減少に転じているのに、店だけが増え続けた結果、値引き合戦が起きているのだ。

コストダウンを迫られた各店は、人減らしを進めている。図にはないが、十勝全体の小売従業者(勤続月数の長いパート含む)は、98年からの5年間に1,700人も減少した。地域経済へのマイナスインパクトは、大工場が幾つも閉鎖されたのに等しいものがある。

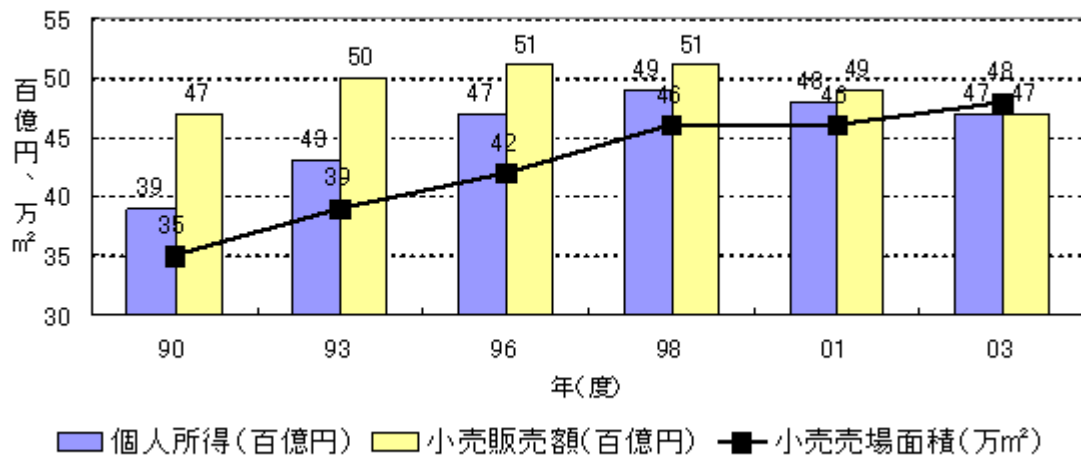
湖の魚を取りすぎでしまえば、いくら網を大きくしても漁獲は減る一方だ。限られた十勝商圈で、住民全体の所得が増えない中、郊外店舗が野放図に増加を続けている状況は、これと似ている。無料駐車場付きの店が増え物価が下がって暮らしが便利になった、と喜んでいるだけでは、地域経済のさらなる縮小は避けられない。

さらに大きな問題が、自治体財政にも生じている。市街地の拡大に伴って、道路・上下水道の総延長は延びるが、その割に人口が増えるわけではない。帯広市などはむしろ減少している。その結果、人口当たりの道路上下水道の建設・維持補修・除雪の負担が年々増大してしまう。たとえば、工場を増設したのに販売台数がさほど増えなかった自動車会社のようなもので、当然収支は悪化する。

自治体の歳出区分の不明確さに加え、最近の新規公共工事の抑制もあり、この問題は表面上の数字からは読み取りにくい。しかし少なくとも、民間の都市ガス会社がサービスをしていないような低密度の街区では、上下水道も採算割れになっていると考えるのが現実的だろう。利用料金を取っていない道路の維持補修費用に至っては、完全に持ち出しだ。

十勝のまちづくりは、郊外開発の放置から、開発面積の総量抑制・拠点集中へと、考えを切り替える時期に来ている。

### 十勝の小売商業



(資料) 個人所得: 税務署の把握した課税対象所得。小売販売額、小売売場面積: 商業統計